

(様々な課題):人口減少、少子高齢化、厳しい財政、消費市場の規模縮小、人手不足、地域経済の疲弊、医療・介護問題、公共交通ネットワークの縮小、頻発する災害への対応、グローバルな競争との直面、セーフティネットの綻びに対する不安、人間関係や地縁的つながりの希薄化 など

⇒ 持続的・安定的な経済成長にもつなげていくために、全ての人々の間で危機感を認識・共有した上で、地域の特性に応じた取組を実施。互いに支え合い、多様な主体による有機的な結び付きを構築し、共に課題を解決していくという共助の精神が必要不可欠。

地域や社会の課題を解決するために



**「共助社会」＝「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』が構築され、全員で作り上げていく社会」の実現**

を目指す必要がある。

日本経済の再生及び地方の創生を進めていくにあたっては、自分のことは自分で行うという「自助」の精神に立ちながらも、身近な分野で多様な主体が、共に助け合い、支え合うという「共助」の精神で活動することが重要。

## 共助の担い手の取組と課題

8つの主体・24の課題

### 【(1)地域住民】

- ①地域社会に存在する課題の認識と当事者としての自覚
- ②共助の取組による、より良い地域社会の構築

### 【(2)地縁組織】

- ③地縁組織の活動内容等の情報発信
- ④地縁組織等の活動の活発化

### 【(3)NPO等】

- ⑤ボランティアや寄附の受入状況についての情報発信
- ⑥中間支援組織の人材育成・財務基盤の強化
- ⑦地域課題の発掘・共有

### 【(4)企業】

- ⑧地域を支える担い手としての企業の役割の高まり
- ⑨社会貢献活動を通じた企業の持続的発展
- ⑩企業の社会貢献活動についての積極的な情報発信
- ⑪社会貢献活動を通じた従業員の士気向上・ソーシャルブランドの確立

### 【(5)ソーシャルビジネス】

- ⑫ソーシャルビジネスの経済的な自立
- ⑬ソーシャルビジネス事業者の経営ノウハウの向上
- ⑭地域の中小企業によるソーシャルビジネスへの参入

### 【(6)地域金融機関】

- ⑮アドバイザーとして地域金融機関の果たす役割の高まり
- ⑯金融機関、NPO等との間の情報交換・相互理解の促進
- ⑰地域金融機関が中心となった地域の連携プラットフォームの構築

### 【(7)教育機関】

- ⑱教育機関による将来の共助社会づくりを担う人材の育成
- ⑲学校教育における社会貢献活動の機会の増加
- ⑳地域の拠点としての大学による社会貢献活動の促進

### 【(8)行政】

- ㉑自主的な取組を通じた課題解決の重要性
- ㉒行政内部での連携・近隣の自治体間での広域連携の必要性
- ㉓NPO等の活動への助成の効果等についての調査の必要性
- ㉔地域の課題解決のコーディネーター役として期待される行政職員

## 目指すべき共助社会の具体的な姿と実現への道筋

3つの姿・27の道筋

### (1)つながりの構築

- ①地域の特性に応じた「共助社会の場」の構築
- (i) 共助社会の場
  - ②地域社会の課題・魅力の情報発信と議論の場の設定
  - ③多様な主体による「共助社会の場」の構築と活動範囲の拡充
  - ④地域の課題解決のまとめ役を担う人材の育成
  - ⑤セクターを越えた人材交流の活発化
- (ii) NPO等の役割
  - ⑥NPO等の活動を通じた人と人との新しいつながりの構築
  - ⑦「顔が見える」参加の仕組みを通じたNPO等の活動への共感者の増加
  - ⑧専門家との連携による効果的なコンサルティングの実施
  - ⑨女性・高齢者・若年層の参加を通じたNPO等の活動領域の拡大

### (2)地域の活性化

- ⑩地域の多様な主体の基盤強化を通じた地域の活性化
- (i) 地域金融機関
  - ⑪地域との共存共栄を目指した地域金融機関の活動の活発化
  - ⑫地域金融機関による退職者のノウハウを活用する仕組みの構築
- (ii) 企業等
  - ⑬企業の本業と社会の課題解決をつなげる取組
  - ⑭ソーシャルビジネスの自立と発展に向けた取組
  - ⑮地域の中小企業のソーシャル化の推進
- (iii) 地縁組織や教育機関
  - ⑯防災訓練等を契機とした「近助(近所)」の関係性の復活
  - ⑰学校の教育課程における社会貢献活動の促進
  - ⑱大学による企業・NPO等、行政と連携した専門家の育成・認定

### (3)参加の促進

- (i) ボランティアと寄附の意義
  - ⑲企業の社会貢献事業とプロボノ活動との有機的な連携
- (ii) ボランティア参加者拡大と寄附文化醸成
  - ⑳ボランティア活動に参加しやすい環境の整備
  - ㉑ボランティア活動の「見える化」
  - ㉒寄附の成功体験を通じた地域での資金循環の実現
  - ㉓ファンドレイザーの育成等による資金調達能力の向上と基盤強化
- (iii) 地域における資金循環
  - ㉔広く地域社会で認知されたコミュニティ財団・市民ファンドの存在
  - ㉕コミュニティ財団・市民ファンド間の連携と機能強化
  - ㉖社会的投資の促進による地域での資金循環の活発化
  - ㉗社会的投資拡大に向けた様々な取組の検討